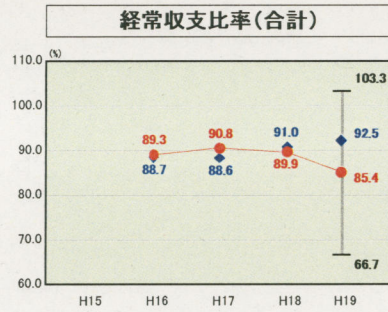


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

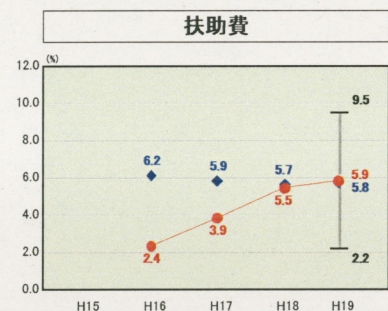
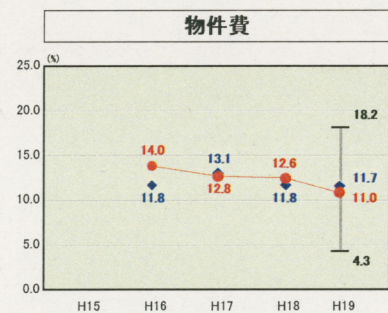
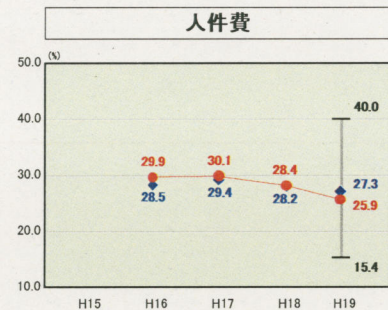
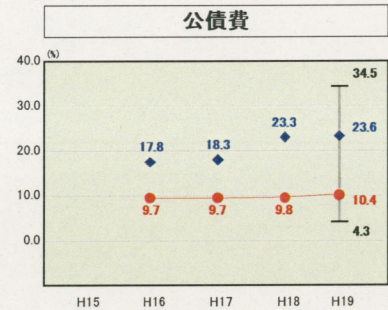
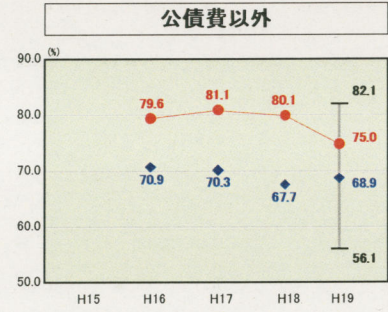
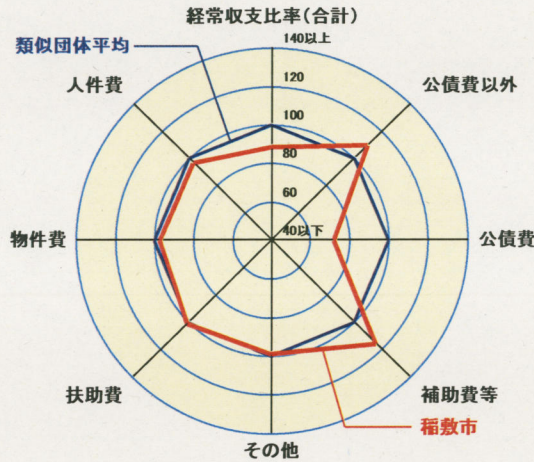
茨城県 稲敷市

## 経常収支比率の分析



当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 □  
類似団体内最小値 ▮

人口	47,952人(H20.3.31現在)
面積	178.12 km <sup>2</sup>
歳入総額	18,513,383千円
歳出総額	17,773,669千円
実質収支	713,151千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

#### 【経常収支比率】

##### 〔人件費〕

本指数は前年度から2.6ポイント下落したが、合併に伴う議会議員の在任特例期間が終了し議員数が減少したこと、及び、職員定員管理(新規採用職員数の抑制)の徹底な履行により職員数が減少したこと等により、人件費の決算額が大幅に減少したことが要因である。

##### 〔公債費〕

予算編成時においてシーリング(一律△10%)を実施したことなどにより、物件費の決算額が前年度に対し3億円弱減少し、本指数は前年度から1.6ポイント下落した。今後は、庁舎の分庁舎方式の廃止及び公共施設の統合等、物件費抑制のための根本的な施策を講じ、本指数の更なる改善に努める。

##### 〔扶助費〕

児童手当及び障害者自立支援関係経費が国の制度改正により増加したこと等により、扶助費の決算額が増加し、本指数は0.4ポイント上昇した。世界経済の回復の遅延や高齢化の影響などにより、扶助費が増加し、財政が硬直化することが心配されるため、支給資格審査の適正化に努める。

##### 〔公債費〕

地方債現在高が自治体間の比較の上では相対的に低いことにより、公債費に係る経常収支比率は、将来負担の健全度と同様、類似団体88中2位である。合併特例債の発行により、地方債現在高が今後7年間程度は増加することとなるが、公債費に係る経常収支比率が全国平均を上回ることはないよう新規発行の抑制に努める。

##### 〔経常収支比率〕

消防、ごみ処理及び原形処理等多額の事業費を要する事業の一部事務組合で実施しているため、類似団体平均及び全国平均を大きく上回っているが、市単独補助金の削減等により、若干ではあるが下落させることが出来た。今後は、各団体への補助金の見直し等を進めることにより、本指数を更に下落させることに努める。

〔人件費及び人件費に準ずる費用〕上記〔人件費〕と同様。

〔公債費及び公債費に準ずる費用〕上記〔公債費〕と同様。

##### 【普通建設事業費】

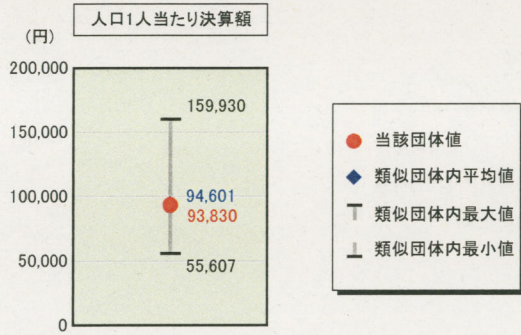
合併後3年間の普通建設事業の人口1人当たり決算額は、類似団体平均とほぼ一致するレベルで推移している。普通建設事業の短・中期的な見通しとしては、合併特例債を活用した幹線道路の整備や新庁舎の建設などの実施により単独事業費が増加し、しばらくの間、類似団体平均を越えて推移することも予想されるため、これからは事業を厳選して実施していく方針である。



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

茨城県 稲敷市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



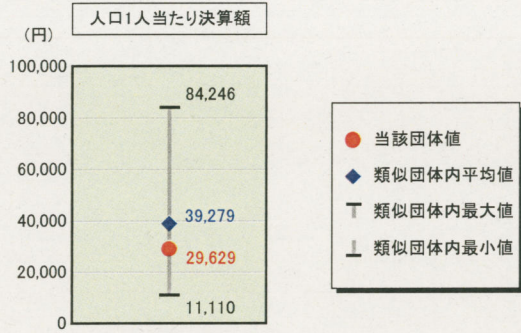
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,555,350	74,144	87,999	▲ 15.7
賃金(物件費)	112,588	2,348	4,997	▲ 53.0
二部事務組合負担金(補助費等)	828,388	17,275	6,737	156.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	86,130	1,796	1,224	46.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	242,512	5,057	3,103	63.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	39,932	833	1,966	▲ 57.6
▲退職金	▲ 365,585	▲ 7,624	▲ 11,425	▲ 33.3
合計	4,499,315	93,830	94,601	▲ 0.8

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.88	9.89	▲ 1.01
ラスパイレ指数	94.3	95.2	▲ 0.9

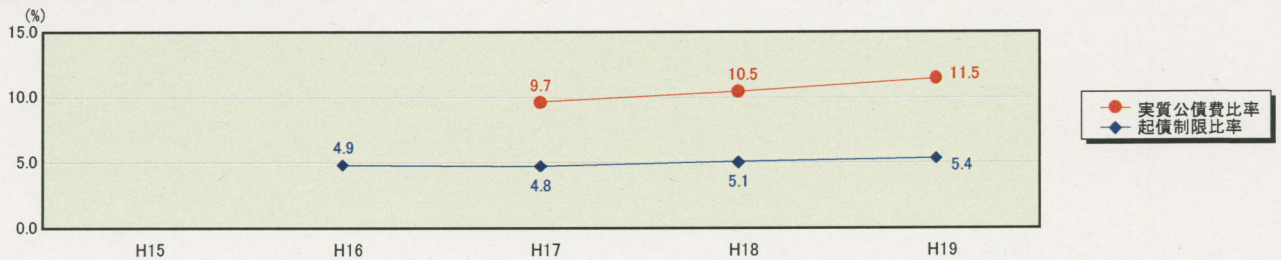
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等)	1,329,407	27,724	63,164	▲ 56.1
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	895,544	18,676	19,567	▲ 4.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金 又は負担金に充当する一般財源等額	336,301	7,013	5,291	32.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	127,405	2,657	2,357	12.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	22	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された	▲ 1,267,895	▲ 26,441	▲ 51,144	▲ 48.3
合計	1,420,762	29,629	39,279	▲ 24.6

## ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

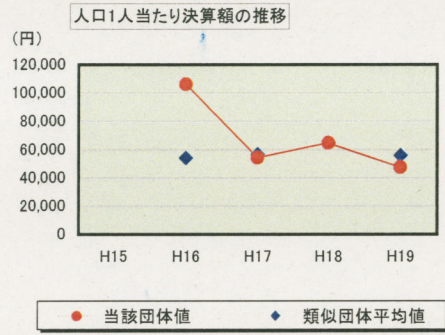




# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

茨城県 稲敷市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	5,303,382	106,554	-	54,368	-	-
うち単独分	4,401,137	88,426	-	38,585	-	-
H17	2,691,414	54,605	▲ 48.8	57,030	4.9	▲ 53.7
うち単独分	1,447,727	29,372	▲ 66.8	37,129	▲ 3.8	▲ 63.0
H18	3,163,160	65,098	19.2	65,235	14.4	4.8
うち単独分	2,290,959	47,148	60.5	35,265	▲ 5.0	65.5
H19	2,293,006	47,819	▲ 26.5	56,233	▲ 13.8	▲ 12.7
うち単独分	1,967,966	41,040	▲ 13.0	32,240	▲ 8.6	▲ 4.4
過去5年間平均	3,362,741	68,519	▲ 18.7	58,217	1.8	▲ 20.5
うち単独分	2,526,947	51,497	▲ 6.4	35,805	▲ 5.8	▲ 0.6